

1

第一次世界大戦と日本

p.1

1

- (1) イ
- (2) 火薬庫
- (3)① ア ② ウ
- (4)① ア ② ウ
- (5)① 日本
 ② 孫文

【解説】

- (1) 第一次世界大戦は、オーストリアの皇太子夫妻が、サラエボでセルビア人の青年に暗殺された（サラエボ事件）ことをきっかけにおこった。
- (2) バルカン半島には、ラテン系・トルコ系・スラブ系・ゲルマン系など多くの民族が入りまじっており、帝国主義の列強は、複雑な民族間の対立に乗じて、勢力を広げようとはかっていた。このためつねに紛争の火種がくすぶっていたことから、「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれた。
- (3)① ヨーロッパの列強が大戦に全力をかたむける中、日本は中国での権益を拡大しようとした。日本は日英同盟を理由にドイツに宣戦し、ドイツの支配の強かった山東省などを攻撃した。
 - ② アの洪秀全は太平天国の乱の指導者である。
- (4)① ロシアでは長びく戦争に国民の不満が高まり、1917年、革命により社会主義政府が誕生した。革命後のロシア新政府は、最初の国内政策として土地の私有権を廃止する布告を出した。その後のソビエト連邦でも生産手段の農場・工場などはすべて国有化され、社会主義政策がおしすすめられた。
- (5)① 日本に支配されていた朝鮮で、1919年3月1日独立宣言が発せられ、各地で「朝鮮独立万歳」をさけぶ民衆のデモが行われた。日本の軍隊・警察はこれを徹底的に弾圧し、多数の死者が出たが、以後、独立を求める民族運動が続いた。万歳事件と呼ばれる。
 - ② 孫文は中華民国の臨時大総統となり、南京を首都とする中華民国の成立を宣言した。その後、中華民国の実権が袁世凱に移ると日本に亡命した。その後、中国国民党を結成して全国統一を進めていったが、目的半ばで病死した。孫文は「中国革命の父」と呼ばれ、現在も中華民国（台湾）と中華人民共和国の両方から高い評価を受けている。

2

大正デモクラシーと大衆文化

p.2

1

- (1) 尾崎行雄
- (2) 原敬 (3) エ
- (4) 関東大震災
- (5)① エ ② ウ ③ ウ
- (6)① 民本主義
 ② 大正デモクラシー

【解説】

- (2) 1918年、シベリア出兵を見こした商人が、米の買い占めや売りおしめをしたことによって米の価格が高騰した。それに対し、富山県から米の安売りなどを求める運動が拡大した。米騒動の責任をとって当時の内閣が倒れ、立憲政友会の総裁原敬が初の本格的政党内閣を組閣した。
- (3) 1922年に全国水平社が結成された。資料はその創立時の「水平社宣言」である。これは、被差別部落の人々の差別からの解放をうたったものである。
- (4) 関東大震災は、10万人以上の死者・行方不明者を出す大被害をもたらした。この震災により、不景気がいっそう深刻化した。
- (5)① 納入税額による制限が廃止され、25歳以上の男子すべてが選挙権をもつことになった。女性が選挙権をもったのは、太平洋戦争後の1945年に改正されてからである。
 - ② 治安維持法は、社会主義運動や労働運動を取り締まるために制定された法律であり、国体の変革または私有財産の否認を目的とする結社の禁止を、法律としてはっきりと定めた。
 - ③ アの西田幾多郎は哲学者、イの美濃部達吉は憲法学者、エの横山大観は日本画家である。
- (6)① 吉野作造の民本主義の主張などにより、民主主義を求める動きが高まった。

3

第二次世界大戦と日本

p.3

1

- (1)① アメリカ合衆国
② ウ
(2)① ウ ② イ
(3)① ベキン ② エ
(4) C A B D
(5) エ

【解説】

(1)① 世界恐慌は、のちに「暗黒の木曜日」と呼ばれた1929年10月24日、ニューヨーク株式取引所（ウォール街）で株価が大暴落したのをきっかけに始まった世界的規模の大不況のことである。

世界恐慌に対して、アメリカ合衆国ではニューディール政策、イギリスやフランスでは植民地との結びつきを強めるブロック経済がとられた。ドイツやイタリアでは自国のいきづまりを軍事力で解決しようとする動きがあらわれた。

② ソビエト連邦では、社会主義計画経済を開始しており、資本主義国との経済関係をもたなかったため、恐慌の影響を受けなかった。

(3)① 1937年7月に北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が戦闘をまじえるという事件が発生し、日本と中国の全面戦争に突入した。

② Bは1931年、Dは1936年、Aは1937年、Cは1938年のできごとである。

Bの満州事変は、日本の関東軍が柳条湖で鉄道を爆破し、中国側のしわざといつわって戦闘を始めた事件である。

Cは、議会の承認なしで政府が人や物資を戦争に動員できるようにした法律である。

Dは、陸軍の青年将校が軍部政権をうちたてようと首相官邸や国会、新聞社などを襲撃した事件である。

(4) Cは1933年、Aは1935年、Bは1937年、Dは1939年のできごとである。

Bはドイツと日本が結び、のちにイタリアが参加した、共産主義勢力に対抗するための協定である。

Dはドイツが、ポーランドへの侵攻と、対イギリス・フランス戦への備えとして、日独伊防共協定の存在にもかかわらず、社会主義国家のソ連と結んだ条約である。

(5) 原子爆弾は、1945年8月6日に広島に投下され、3日後の8月9日、長崎にも投下された。

4

第二次世界大戦後のようす

p.4

1

- (1)A エ B ウ
(2)① イ ② 人間宣言
(3)① 5月3日 ② 第9条
(4) イ (5) イ

【解説】

(1) 連合国軍は、アメリカのマッカーサーを最高司令官とする連合国軍総司令部（GHQ）をおき、その指令・勧告にもとづいて日本政府が政治を行うようにした。占領の第一の目的は軍国主義勢力の排除であったため、戦争犯罪容疑者が逮捕され、極東国際軍事裁判所における裁判が行われた。同時に民主化政策として、婦人の解放、労働組合の結成、教育の自由主義化、圧政的諸制度の撤廃、経済の民主化という五大改革指令が発せられた。

(2)① 1948年6月、新制度の教育を行うにあたり、衆参両院は教育勅語の失効を決議した。

② 1946年1月、昭和天皇はそれまでの神格をみずから否定し、平和主義に徹し新日本を建設せよと述べた。これがいわゆる人間宣言である。

(3)① 日本国憲法が公布されたのは1946年11月3日、施行されたのは1947年5月3日である。11月3日は現在文化の日として国民の祝日に指定されている。

② 問題の条文は、平和主義に関するものである。平和主義については、日本国憲法第9条のほか、前文でも定められている。

(4) 1956年に日ソ共同宣言が出されたことにより、日本とソ連の間の国交が回復した。これにより、日本の国際連合加盟についてソ連の支持が得られ、日本は国際連合に加盟することになった。

(5) サンフランシスコ平和条約は、1951年に結ばれた。

1

- (1) 高度経済成長
(2)① イ ② イウアエ
(3) ア
(4)① ア ② マルタ会談

【解説】

- (1) 1950年代後半に始まり1970年代前半まで続いたわが国の飛躍的な経済成長を高度経済成長という。

高度経済成長期には、日本の国民総生産（GNP）は資本主義国ではアメリカについで第2位となった。急速な成長は、国民生活を豊かにする一方で、大都会の過密・農村の過疎をはじめさまざまな問題を引き起こした。

1970年代におこった石油危機によって、日本の経済成長は低成長へと移行した。

- (2)① 東京オリンピックは1964年のできごとである。東京オリンピックの開催にあわせて、東海道新幹線が開通した。

2020年には、東京で2度目のオリンピックが開催される予定である。

- ② アは1972年、イは1964年、ウは1970年、エは1975年のできごとである。

- (3) 1973年におこった第4次中東戦争をきっかけに、原油価格が大幅に引き上げられたことにより、日本をはじめ世界の石油消費国は深刻な影響を受けた。

イのベトナム戦争は1960年、ウの湾岸戦争は1991年、エの朝鮮戦争は1950年に始まった。

- (4)① アメリカで同時多発テロがおこったのは、2001年のことである。

- ② 第二次世界大戦後、ソ連を中心とする社会主義陣営（東側）と、アメリカを中心とする資本主義・自由主義陣営（西側）との緊張が高まった。西側諸国は軍事同盟的な北大西洋条約機構を結成、東側諸国はワルシャワ条約機構で対抗した。両陣営の軍備・経済はじめあらゆる面での対立が「冷戦」（冷たい戦争）と呼ばれた。1989年、マルタ会談によってアメリカとソ連の間で続いていた冷戦が終結した。

1

- (1) a ウ b カ c ケ d ア
 (2) イ (3) イ
 (4) ① 男女共同参画社会
 ② 男女雇用機会均等法
 (5) (例) 生産されたものの再利用を徹底し、
 廃棄物をなくす循環型社会が目指さ
 れている。

【解説】

- (1) d 「両性の本質的平等」とは、男と女は身体的に違いがあっても、社会人としては平等であるという意味である。
- (2) 民法とは、主に個人の間での権利や義務に関する法律である。婚姻の条件や夫婦の姓、戸籍、相続などについて定められている。
- (3) 今の日本では、核家族化が進んでいる。
- (4) ① 1999年には、男女共同参画社会基本法が制定された。この法律は、男女が、家庭、職場、政治の場などで対等な立場で責任を担う社会を実現するために制定された。
- ② 男女雇用機会均等法は、募集、採用、昇進などについて、男女で差別をすることを禁止している。この法律に違反した場合、企業名が公表されることがある。
- (5) ごみの減量（リデュース）や再使用（リユース）、リサイクルを徹底して行い、資源を最大限使うことを循環型社会という。リデュース、リユース、リサイクルは、英語での頭文字をとって「3R」と表されることがある。
- これまでの社会は、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会だったが、循環型社会へと転換する努力が続けられている。

1

- (1) ウ (2) イ (3) イギリス
 (4) ポツダム (5) 中江兆民
 (6) エ (7) イ
 (8) ① A イ B ウ
 ② 3
 (9) 4

【解説】

- (1) アの南北戦争は1861年にアメリカでおこった。この戦争中に、リンカーンによって奴隷解放宣言が出された。イの西南戦争は1877年に西郷隆盛を指導者としておこった。この反乱の後に、自由民権運動が広く行われるようになった。エの2月革命は1848年にフランスでおこった。
- (3) アメリカ独立戦争を指揮し、アメリカ合衆国の初代大統領となったのはワシントンである。
- (4) 日本は、1945年8月14日にポツダム宣言を受け入れ、8月15日に国民に知らされた。8月15日は終戦記念日となっている。
- (5) 『社会契約論』は、フランスの思想家ルソーによって著された。
- (6) ア. 国民の権利は法律の範囲内で認められていた。
 イ. 大日本帝国憲法は君主権が強い憲法であった。
 ウ. 大日本帝国憲法には兵役と納税の義務については記されているが、勤労の義務については記されていない。
- (7) 日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、翌年の1947年5月3日に施行された。現在、11月3日は文化の日、5月3日は憲法記念日という国民の祝日となっている。
- (9) ワイマール憲法は1919年に制定された。ワイマール憲法は、世界で最初に社会権（生存権）を保障した憲法である。

8

日本国憲法

p.8

1

- (1) イ (2) ウ
 (3)① ウ
 ②X オ Y ウ Z ア

【解説】

(2) 大日本帝国憲法では、主権は天皇にあった。日本国憲法では、国民主権は三大原則の一つである。

日本国憲法の三大原則は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つである。

(3)① 憲法には、国家の基本制度などが定められている。憲法は国の最高法規であり、憲法に反するような法律や命令は無効となる。

② 日本国憲法の改正は、衆議院・参議院各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議
 →国民投票で過半数の賛成によって承認
 →天皇が国民の名において公布
 という流れとなる。

2

- (1) (例) 主権者から国の象徴へと変化した。
 (2) イ (3) ア

【解説】

(1) 天皇の地位について、日本国憲法では、次のように定められている。

第1条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

(2) 天皇のしごと（国事行為）について、日本国憲法では、次のように定められている。

第3条 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負う。

(3) 内閣総理大臣の指名を行うのは国会である。天皇は内閣総理大臣の任命を行う。

9

人権と国際社会

p.9

1

- (1) イ・エ
 (2)a イ b ウ

【解説】

(1) 治安維持法は、社会主義活動を取り締まるための法律であり、普通選挙法と同時に制定された。

(2)a 国民審査とは、最高裁判所の裁判官が適任かどうかを国民の投票で決める制度である。国民審査は、任命されてから最初の衆議院議員総選挙の際に行われる。

b 国民投票は、憲法改正の発議が出されたときに行われる。憲法改正には、国民投票で過半数の賛成が必要である。

2

- (1)X イ Y カ
 (2) プライバシーの権利

【解説】

(1) ア・ウ。公害対策基本法では公害対策が中心であったが、環境問題に対処できなくなってきたため、それにかわる法律として1993年に環境基本法が制定された。エ。特定の家庭用電化製品のリサイクルを行い、廃棄物を減らし、資源の有効利用を推進するための法律である。オ。個人情報の基本的な取り扱いについて定めた、プライバシー保護のための法律である。

3

- (1) ウ
 (2) 女子差別撤廃

【解説】

(1) 1965年に採択された人種差別撤廃条約によって、南アフリカ共和国で長い間続いていたアパルトヘイト（人種隔離政策）が廃止された。

1

- (1) ウ
 (2)① 副知事
 ②A イ B ウ
 (3) イ

【解説】

- (1) ア. 国庫支出金は、国が使いみちを指定して支給する。イ. 地方議会の定例会は年に数回開かれる。エ. 国会は衆議院・参議院の二院からなっているが、地方議会は一院制である。
- (3) 地方議会議員は住民の直接選挙で選出される。任期は4年である。地方議会議員の被選挙権は満25歳以上に認められている。

地方公共団体の住民の選挙権・被選挙権

役 職	選挙権	被選挙権
都道府県知事	18歳以上	30歳以上
市町村長	18歳以上	25歳以上
都道府県議会議員	18歳以上	25歳以上
市町村議会議員	18歳以上	25歳以上

2

- (1) ウ
 (2) (例) 地域の問題について、自分たちの意思を示すこと。

【解説】

- (1) 条例の制定には、有権者の50分の1以上の署名が必要となる。有権者の50分の1以上の署名が集まったあと、首長（問題の場合は市長）が議会にかけ、結果を住民に公表する。
- (2) 身近な地方自治のなかで、民主政治のあり方を学びとることができることから、地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれる。

1

- (1) イ
 (2) 公職選挙法
 (3)① 1 ② 大選挙区 ③ 政党
 (4) (例) 各選挙区における議員1人あたりの有権者数に格差があること。

【解説】

- (1) 日本の選挙の四原則は、普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙である。イ. 投票は、秘密選挙の原則にのっとり無記名で行われる。
- (2) 公職選挙法は、選挙が公正に行われるように、選挙制度を確立し、民主政治の発展をはかることを目的として定められている。この法律では、選挙権、被選挙権、選挙の手続きのほかに選挙運動などについてもくわしく規定されている。
- (4) 選挙区によって有権者数が異なるため、議員を1人当選させるために必要な票数も異なる。このようなことから、1票の重さに不平等が生じていることが問題となっている。

2

- (1) 与党 (2) 野党
 (3) A党 (4) 連立政権

【解説】

- (3) 内閣総理大臣は、一般に、衆議院で多数を占めた政党の党首が国会で指名される。このように議会で多数を占めた政党を中心に組織された内閣を政党内閣という。

3

- (1) (例) 投票時間の延長。
 期日前投票の実施。
 (2) 世論
 (3) マスメディア

【解説】

- (1) 選挙の課題として、選挙に行かない棄権が多くなっていることが挙げられる。棄権が増えている原因として、政治に対する無力感をいだく人が多くなったことや、政党や候補者の違いがよくわからなくなったことなどがある。そのような中で、棄権を減らすために、投票の制度の整備が行われてきた。

12 国会

p.12

1

- (1) 常任委員会
- (2) 常会 [通常国会]
- (3) エ
- (4) ア・エ

【解説】

- (1) 常任委員会では取り扱わない、特別な議案を審議・審査するために設置される委員会を特別委員会という。
- (2) 国会の種類を確認しよう。

国会の種類

常会 (通常国会)	150日間。毎年1回1月中に召集。予算を審議。
臨時会 (臨時国会)	内閣が必要と認めたときか、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合に召集。
特別会 (特別国会)	衆議院の解散後の総選挙の日から30日以内に召集。
参議院の緊急集会	衆議院の解散中、緊急の必要があるときに召集。

- (3) エ。委員会は、本会議に議案を提出する前に、20人程度の議員によって議案を審議し、本会議の審議・議決を効率よく、また慎重に行うために設置されている。
- (4) アとエは内閣のしごとである。

2

- (1) 衆議院の優越
- (2) (例) 衆議院は、参議院に比べて任期が短く解散もあるため、国民の意思をより強く反映しやすいから。
- (3) 両院協議会
- (4) 内閣総理大臣の指名

【解説】

- (1) 内閣総理大臣の指名、予算の先議と議決、条約の承認などに衆議院の優越が認められている。

13 内閣

p.13

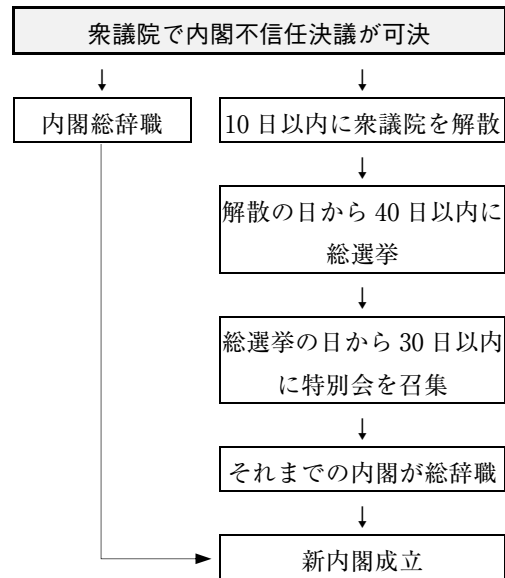
1

- (1) 政令
- (2)① ウ
- ② (例) 総辞職する。
- (3) ウ (4) エ
- (5) 国事行為
- (6) エ

【解説】

- (1) 政令は、閣議で決定し、天皇が公布する。
- (2)① 内閣不信任の決議は、内閣がその責任を果たしていないと判断された場合に、衆議院によって行われる。
- ② 内閣不信任決議が可決された場合、内閣は衆議院を解散するか総辞職するかを10日以内に決定しなければならない。

内閣不信任案可決後の動き



- (3) ア・エ。法律を制定するのと、条約を承認するのは国会のしごとである。イ。令状を交付するのは裁判所のしごとである。
- (4) 各院の議長は、各院で選ばれる。
- (5) 天皇の国事行為には次のようなものがある。

- ・ 内閣総理大臣や最高裁判所の長官の任命
- ・ 憲法改正や法律、政令、条約の公布
- ・ 国会の召集
- ・ 衆議院の解散
- ・ 国会議員の総選挙の施行の公示
- ・ 栄典の授与

- (6) 弾劾裁判所を設けるのは、国会のしごとである。

1

- (1)① ウ ② ア
 (2)① 家庭裁判所
 ② ウ
 (3) ウ (4) イ
 (5)a ウ b カ

【解説】

- (1)① 最高裁判所の長官は、内閣が指名し、天皇が任命する。
- ② 最高裁判所の裁判官は国民の投票によってやめさせるべきかどうかの審査を受ける（国民審査）。国民審査は、任命後初めて行われる衆議院議員の総選挙の際に行われる。また、10年経過後の総選挙の際に再び投票による審査を受け、その後も同様に繰り返される。投票者の多数がやめさせることに賛成のとき、その裁判官はやめさせられる。
- (2)① 下級裁判所とは、最高裁判所以外の裁判所のことである。高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所がある。
- (3) 裁判所は、国会や内閣、その他のどのような権力からも圧力や干渉を受けない。
- (4) 弾劾裁判所は、衆議院、参議院から選出された7名ずつ、合計14名の裁判員によって構成される。
- (5) 日本では三権分立の制度が取り入れられており、3つの機関がそれぞれの権力を分担し、互いに抑制・均衡をはかっている。

日本の三権分立のしくみ

